

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 軍政がラショー入り、MNDAが撤退

ミャンマー軍事政権関係者は18日までに、北東部シャン州北部の最大都市ラショー市内に入った。少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDA)が昨年同都市を占拠していたが、21日までに撤退することで合意していた。ラショーの住民によると、軍政の行政機関、保健、国軍情報機関、連絡事務所などの関係者が市内に入った。また通信アプリ「テレグラム」の親軍派チャンネルは、軍政が17日、ヘリコプターを使って5回に分けて当局者を輸送したと伝えた。MNDAのラショー撤退の背景には、中国政府からの圧力や国軍による空爆への懸念があったとされる。具体的な支配地域の分割は明らかにされていない。MNDAに近い軍事アナリストは、MNDAと中国、国軍の当局が18日、ラショーのホテルで分割案を話し合ったが、まとまらなかったとの認識を示した。MNDAは依然としてラショーに隣接するシポー郡区を支配するほか、ラショーの南側2マイル(約3.2キロメートル)未満の位置に検問所を設置したとの情報もある。ラショーから北に35マイルほど離れたセンウイも支配しているとみられている。

2. ラショーへの停戦監視団、中国が派遣認める

中国外務省の郭嘉昆(かく・かこん)副報道局長は22日の記者会見で、中国政府がミャンマー北東部シャン州北部の最大都市ラショーに停戦監視団を派遣したことを認めた。郭氏は記者の質問に対し、国軍と少数民族武装勢力の和平交渉での共通認識を実行に移すため、(紛争当事者)双方の招きにより、このほど中国側の停戦監視団をラショーに派遣したと述べた。その上で、国軍と(少数民族武装勢力の)ミャンマー民族民主同盟軍(MNDA)の停戦を監視し、ラショーの平穏な引き渡しを見守るとの見解を示した。また「当事者双方はミャンマー北部の平和と安定において、中国が建設的な役割を果たすことを称賛し感謝している。中国は引き続き昆明での和平交渉プロセスを推進し、ミャンマー北部での戦闘停止および交渉促進に取り組み、ミャンマーの各方面と共に中国・ミャンマー国境の平和と安定を守っていく」と強調した。外務省の会見に先立ち、ミャンマーの地元メディアは、21日までに中国からトウ錫軍(トウは登におおざと、とう・しゃくぐん)アジア問題特使が率いる代表団がラショーに入ったもようだ伝えていた。中国はミャンマー北部の紛争に強い影響力を持っており、これまでラショーを掌握していたMNDAに撤退を迫ってきた。MNDAは先ごろ、中国側の仲介により、中国雲南省昆明市でミャンマー国軍と交渉を行った。

3. ラショー市内で犯罪が急増、軍政支配下で

ミャンマー北東部シャン州北部の最大都市ラショー市内で犯罪が急増しているようだ。ラショーを巡っては、少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDA)が22日に行政権を軍事政権に引き渡し、市内から撤退した。だがその後、警察署を含む軍政の行政機関は閉鎖されたままで、市内は無法地帯になっているという。ラショーの住民によると、国軍兵士は治安維持に当たっておらず、警察署も閉鎖されたまま。そのため、市内では強盗が多発している。23日には女性がバイクに乗った2人組の男に襲われ、負傷する事件が発生した。別の住民は、事件が発生しても頼れる法執行機関がないと話した。病院やその他の行政機関も閉鎖されたままという。MNDAは中国の圧力を受け、21日までにラショーから撤退し、22日には軍政関係者がラショー入りした。停戦合意の内容は公表されていないが、軍政がラショー市内の12地区を支配下に置き、MNDAが郊外の農村約450カ所の支配権を維持するとの見方が有力だ。両者の支配地域は境界線で明確に区切られ、中国の停戦監視団が市内に事務所を設置するとの情報もある。今後の統治体制が不透明な中、ラショーの住民らは不安を感じながら

暮らしている。ラショー郡区の人口は29万人超と推定され、うち約14万人がラショー市内、残る15万人超が郊外の農村に居住しているとされる。人口面では、同郡区の約半数が軍政の支配下に入るが、領土面では、軍政の支配地域は郡区全体の1%にとどまることになる。

4. 抵抗勢力の協力でラショー奪還を、KNDF

ミャンマー東部カヤ州の少数民族武装勢力、カレンニー国民防衛隊(KNDF)は、北東部シャン州北部の最大都市ラショーの行政権が軍事政権に引き渡されたことについて、抵抗勢力が協力してラショーの支配権を奪還することを表明した。奪還に言及したのはKNDFの指導者であるクンベドゥー氏。ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が中国の圧力を受けてラショーを軍政に引き渡したことは極めて遺憾とした上で、MNDAAとラショー市民に「心から同情する」とコメント。その上で「MNDAAのラショーからの撤退は、一時的な後退とみるべきであり、適切な時期が来たら、抵抗勢力が協力してラショーを奪還すべきだ」と主張した。また、奪還を実現するための方法を模索していく必要があると述べた。MNDAAは昨年8月、KNDFなどの支援を受けてラショーを占拠した。だがその後中国の圧力を受け、4月21日までにラショーから撤退することに同意。22日に行政権を軍政に引き渡した。

5. 政府機関の一時移転を計画、大地震被害で

ミャンマーの大地震を受け、軍事政権が政府機関の一部を首都ネピドーから被害の少なかった最大都市ヤンゴンに一時移転することを計画している。ネピドーでは庁舎や職員宿舎などの7~8割に被害が出たとされており、行政機能を早期に回復する狙いがある。一時移転の可能性があるのは外務、観光、入国管理・人口、商業などの各省と中央銀行。軍政トップのミンアウンフライン国軍総司令官は地震で損壊した庁舎や宿舎の再建を急ぐよう命じていた。軍政は地震による政府機関の詳細な被害状況を公表していない。ネピドーはヤンゴンの北約320キロに位置し、2006年にヤンゴンから首都機能を移転した。現在もヤンゴンが経済や文化の中心となっている。入国管理・人口省の男性職員(60)は共同通信の取材に、自身の職場に大きな被害はなかったとした上で「外務など大きな被害を受けた省は新しい建物を建設する間、ヤンゴンに移転する予定だ」と証言した。職員宿舎が損壊して仮設テントで生活する商業省の男性職員(45)は、各省の庁舎再建には最低でも2年はかかると述べた。「移転の指示はまだない。全省庁を再びヤンゴンに移すことは困難だろう」と指摘した。

6. ワ州連合軍、詐欺関与の中国人72人を送還

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力、ワ州連合軍(UWSA)は25日、実効支配する地域でオンライン詐欺に関与していた中国人72人を同国に引き渡した。入手した情報に基づき、4カ所の家宅捜索を実施。オンライン詐欺に関与していた中国人を逮捕し、301台の携帯電話と31台のパソコンを押収した。これらの機器は中国人容疑者と共に中国当局に引き渡した。今月上旬にも、オンライン詐欺に関与していたとされる中国人48人を送還。13日には指名手配されていた詐欺集団の首謀者2人と中国人16人も同国に引き渡した。UWSAは、支配地域でのオンライン詐欺撲滅に向けた取り締まりを強化している。26日には住民に対し、詐欺集団に物件を賃貸しないよう警告。詐欺に関与した者には厳罰を適用すると強調した。さらに、オンライン詐欺の撲滅には市民の協力が不可欠とし、不審な行動を見かけた場合には当局に通報するよう求めた。

《一般情報》

◎タイ

1. 倒壊ビル施工の中国人逮捕、違法鉄筋使用関与か

ミャンマー中部を震源とする大地震で倒壊した隣国タイの首都バンコクの建設中ビルを巡り、タイ捜査当局は

19日、施工を担当した中国国有のゼネコン「中鉄十局」幹部の中国人の男を逮捕した。タイ人の関係者3人にも逮捕状が出ている。このビルでは強度不足の鉄筋が不正に使われた疑惑があり、捜査当局は中国人幹部らの関与を調べる方針。ビルは3月28日の地震発生直後に倒壊した。建設作業員ら40人以上が死亡し、多数が行方不明になった。タイでは多くの建物の壁がはがれたり、亀裂が入ったりしたが、全体が倒壊したのはこのビルだけだった。中国人幹部の逮捕容疑は、中鉄十局の現地法人の経営を巡りタイ人の名義を不正に利用し、外資企業の株式保有率に関する規制に違反した疑い。施工は中鉄十局とタイの大手ゼネコン「イタリアン・タイ・デベロップメント」の共同事業体が受注。タイ捜査当局は18日に関係先を家宅搜索し、日誌などの資料を押収した。

◎ベトナム

1. 繊維産業に激震、米関税政策 日韓勢が危惧、中国勢はなお期待

ベトナムの繊維産業に激震が走っている。トランプ米政権がベトナムに46%という高水準の相互関税を打ち出したことで、中国の周辺国に生産拠点を分散する「チャイナプラスワン」の恩恵が霧消する恐れが出てきたためだ。ベトナムに進出する日本や韓国系の関連企業は最大市場の米国の関税政策の行方に危機感を募らせている一方で、さらに高率の関税を課せられている中国の企業はベトナムへの生産移転に積極的な姿勢を崩していない。9～12日に南部ホーチミン市で開催された国際縫製展示会「サイゴンテックス&サイゴンファブリック2025」を訪れると、会場は先行きへの不安で包まれていた。「米国がベトナムの繊維製品に高い関税率を課せば、関税が価格に転嫁されて米国の消費者心理が萎縮するのではないか」――。出展した日系繊維機械メーカーの関係者がこう言って眉をひそめた。ベトナムの縫製メーカーが米国向け製品の減産を余儀なくされれば、裁断機やミシンの受注が減るなど川下にも影響が出るためだ。別の日系メーカーからも「ベトナムの関税率がカンボジアやミャンマー、インドネシアなどの周辺国より相対的に高くなると、優位性がなくなる」との声が聞かれた。大手ブランドメーカーからの発注が、より関税の低い国に移る可能性があるという。

日系メーカーの不安の背景には、ベトナムの繊維業界の高い対米依存度がある。2024年の衣料品のベトナムの輸出額は前年比11%増の440億米ドル(約6兆1,600億円)と、バングラデシュを抜いて中国に次ぐ世界2位。仕向け地別では米国向けが最大で、161億5,200万米ドルと全体の4割を占めた。小売り大手ウォルマートなど米国向け輸出の割合の高い韓国企業は、さらに強い懸念を抱いている。韓国繊維産業連合会の展示マーケティング室のキム・ジンア室長は「強い危機意識を持っている。韓国国内だけでなく、ベトナムに進出した韓国企業に対しても聞き取り調査を行っているところだ」と述べた。相手先ブランドによる生産(OEM)による韓国繊維メーカーのハンセ実業は、米国への輸出の割合は総売上高の9割に上り、かつベトナムでの生産比率は6割を占める。キムイクファン副会長は韓国経済新聞に対し、「ベトナムの生産拠点を米国や南米に移す準備ができている」と語る。地場企業は当面は状況を見守っていく構えだ。国営ベトナム繊維・衣料グループ(ピナテックス)は今年、前年比5～10%の増収を見込んでいるが、展示会に出展した同社のマーケティング担当者は「米越の関税交渉の結果次第では目標や戦略の修正もありうる」と警戒する。

繊維産業の世界のサプライチェーン(供給網)はこの10年で大きく変化した。中国国内の人手不足や人件費の上昇に加え、米中対立と新型コロナウイルス感染症の拡大で、欧米などの海外ブランドがこぞってチャイナプラスワンを進めてきた。生産移転の受け皿となったのがベトナムで、中国の業界誌「中国紡績」によると、同国の繊維産業によるベトナムへの累計投資額は200億米ドルを超えた。中国の繊維メーカーにとってベトナムへの生産移管は「東南アジアや欧米市場に広げていく戦略的な出発点」として位置づけられており、ベトナムでの生産には「コストの優位性や投資誘致政策の恩恵」といった利点があるという。米国国際貿易委員会(USITC)によると、中国のアパレル製品の対米輸出額は23年に169億米ドルと、13年と比べて134億米ドル減少したのに対し、ベトナム

は23年は141億米ドルと、13年と比べて61億米ドル増えた。日系繊維業界の関係者は「ベトナムの関税率が上がると、中国からの縫製工場の移転の流れが鈍化する可能性もある」と話したが、同国繊維メーカーのベトナムへの投資熱は冷めやらないようだ。トランプ政権が中国に課している相互関税などの税率を計145%に上るため、ベトナムへの税率46%は相対的に低いからだ。機械メーカーの河南第二繊維機械の曹秀成会長兼社長は中国紡績に対し、「関税などの課題に直面する中でも、ベトナム市場の発展と潜在力の見通しは明るい」とし、ベトナム市場の開拓を継続していく考えを示し、「地元企業との協力を深め、市場の変化にも共同で対応していきたい」と述べている。

2. スパイ拠点の飲食店が爪痕を保存、終戦50年

ベトナム戦争では各地で南北のスパイが激しい諜報(ちょうほう)戦を繰り広げた。南部ホーチミン(当時は南ベトナム首都サイゴン)では、北ベトナム側の南ベトナム解放民族戦線(ベトコン)の作業者が拠点として使っていた建物が残る。表向きは飲食店や民家だった。「勝利へ導いた陰の英雄をたたえたい」と親族らが保存に尽力している。赤と青地に黄色い星があしらわれたベトコンの旗を掲げる飲食店「コムタム・ダイハン」。客でにぎわう店内の調度品や椅子は当時のままだ。戦中、南ベトナム側に踏み込まれた場合の緊急対策用に作られた2階の「たんす内の脱出路」や「機密文書を床下に隠すからくり」を体験できる。建物はベトコンスパイの大物故チャン・バン・ライ氏が所有。目と鼻の先に南ベトナム高官宅や韓国軍の拠点があり動向に目を光らせていた。息子のチャン・キエン・スオンさん(56)はスパイが客を装い来店し、文書を秘密の箱に入れて報告したと説明。「露見すれば処刑され、家族に危害が及ぶ恐れもあった」。父がスパイだと知ったのは戦後だった。民家に偽装していた別の拠点には、南ベトナムの部隊に踏み込まれた際の銃弾跡が門扉に残る。廊下の床には地下に通じる大人の肩幅大の扉が隠され、小銃や手りゅう弾の武器庫になっていた。日本を含む海外からの訪問者の評判も上々だ。「戦場だったイメージが湧いた」「過去の戦争を学ぼうと思った」といった声が聞かれた。飲食店の店員はベトコンの子孫らで、秘密のからくりの説明もしてくれる。古い建物の保存には費用がかさむ。個人所有のスオンさんの負担は大きい。「若い世代のために残したい」と意気込む。スオンさんの子どもらも協力的で、要人訪問などの際は説明役を引き受けてくれている。

3. 戦死の北朝鮮兵墓碑、見守り続け四半世紀

ベトナムの北部バクザン省ランザンの田んぼに囲まれた集落の一角に、ベトナム戦争中に戦死した北朝鮮兵14人の墓碑がある。死亡日や氏名がハングルとベトナム語で刻まれている。「私たちのために奮闘してくれたことは忘れない」。地元に住むベトナム退役軍人ズン・ワン・ゾウさん(80)は四半世紀にわたって墓守を続けている。地元メディアによると、北朝鮮は1965年から68年ごろ、200人前後のパイロットら兵士を派遣。ベトナム式の空中戦を学ぶ目的だった。北ベトナムの軍服を着てソ連製の戦闘機に乗り、米軍などと戦い、20機以上を撃墜したとされる。ゾウさんは「戦闘機が被弾してもパラシュートで脱出しなかった。命を捨てて戦ったと聞いた」。兵士らは集落の近くに整備されたトンネルに駐留。活躍して戻ると地元民と踊って喜び、仲間を失えば涙を流して悲しんだと伝わる。その後、各地から遺体が集められ、北朝鮮の方角が開けている今の場所が選ばれたという。自身も60年代後半に兵士として従軍し、米軍側の南ベトナムと交戦したゾウさん。南部サイゴン(現ホーチミン)近くで左膝を撃たれ71年に戻り、98年ごろに前任から墓守を引き継いだ。当時はベトナム外務省や在ベトナム北朝鮮大使館から毎年訪問があったほか、2001年には金永南(キムヨンナム)・最高人民会議常任委員長(当時)らの一団が献花に訪れた。ただ02年に遺骨が北朝鮮に戻り、その後は墓碑を訪れる人は少ない。ゾウさんは「交流の記憶は今も地元に残っている」と強調する。共に戦った同志をしるので、ボランティアでの見守りを今後も続ける決意だ。

◎カンボジア

1. シアヌークビルの投資優遇、計287件を認可

カンボジア財務経済省傘下で南部シアヌークビル州への投資促進を図る作業グループは、4月9日までに287件の事業に対する投資優遇措置の付与を認可した。投資総額は68億7,500万米ドル(約9,790億円)に上る。9日に開催した会合では、このうち新たに18事業(投資総額2億500万米ドル)への投資優遇を認めた。内訳は13件が新規事業、5件が中断していた建設事業。製造、廃棄物処理、製紙、ホテルなどの分野で2,916人の雇用を創出すると見積もられる。シアヌークビル州では中国からを中心とした投資が過熱した結果、建設途中のビルが多数放置される事態となった。カンボジア政府は2024年1月末、この問題の解決を主な目的として同州への投資促進に向けた優遇措置を導入した。具体的な優遇の内容は、所得税の減免、未完成ビルの完成または改装終了までの付加価値税(VAT)免除、不動産賃貸に対する源泉徴収税の5年間免除、不動産税の免除など。不動産仲介大手センチュリー21ジリオン・ホールディングのシアヌークビル支店によると、シアヌークビル州での25年第1四半期(1~3月)の不動産売買・賃貸活動は前年同期比で15~20%拡大した。

◎マレーシア

1. ジョ州人工島金融特区、30社超が関心表明

マレーシア・ジョホール州沖合の人工島「フォレスト・シティー」に設置された金融特区(SFZ)で、富裕層の資産を管理する「ファミリーオフィス」2社がこのほど業務を開始し、ほかにも30社余りが進出意向を示していることが分かった。ジョホール州投資・貿易・消費者・人的資源委員会のリー・ティンハン委員長によると、関心を示している企業のうち19社はマレーシア、シンガポール、タイの企業だという。先に連邦政府が発表した金融特区向け優遇策では、ファミリーオフィスの中でも特に、単一の家族を受益者とする「シングル・ファミリーオフィス」を対象に、設立に際した免税措置を導入した。免税措置を受けるには、マレーシア証券委員会(SC)の認可の下、少なくとも3,000万リンギ(約9億7,000万円)以上の資産を運用しなければならない。このほか、金融特区に進出する企業は法人税率を最大5%、特区内で勤務する高度人材およびマレーシア人就業者の個人所得税率を15%とする優遇措置が受けられる。

◎フィリピン

1. 香港のアパレル企業、比で生産拡大に意欲

フィリピンのロケ貿易産業相は先週末、香港の大手アパレル企業が米国の「トランプ関税」対策として、フィリピンでの生産拡大を視野に入れていると明らかにした。具体的な社名の公表は避けたが、既にフィリピンに進出済みの企業という。90日間停止した相互関税について、フィリピンに対する関税率が17%と、カンボジアの49%、ラオスの48%、ベトナムの46%、タイの36%など他の東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国向けよりも低いことを指摘した。その上で、香港のアパレル企業は関税率の低さを理由に、フィリピンでの生産拡大を検討していると説明した。貿産省が月内に香港で、この企業の関係者と生産拡大について協議するとの予定も明らかにした。

◎インド

1. 中国企業、印経路の米国向け迂回輸出を模索

インド輸出機関連合(FIEO)は28日、米トランプ関税の発動を受け、電子機器や家電製品などを米国向けに輸出する中国企業がインド企業に接触を始めていると明らかにした。インドを経由することで高関税の影響を回避し、米国向け輸出を継続する狙いがある。トランプ政権は現在、中国からの輸入品に145%の関税を課している。一方、インドからの輸入品に対する関税は、すべての貿易相手国に一律に導入した10%にとどまっている。追加関税として16%がさらに課される可能性はあるが、いずれにしても関税率は比較的低い。こうした背景から、中国

に拠点を置く米国の調達企業や中国の輸出企業は外交ルートを通じて、インドの製造企業から製品を購入し、米国に輸出する交渉を進めているという。FIEOディレクター・ゼネラルのアジャイ・サハイ氏は、「インド企業はこの機会を活用することで事業拡大の可能性を調査するべきだ」と述べた。一方、インドの輸出業界の専門家は、「投資規制があることから、中国企業がインド企業と手を組むことは簡単ではない」と説明した。

2. 印、パキスタン機飛行を禁止 対抗措置、一層高まる両国の緊張

インド政府は1日、パキスタンの航空機に対し、インド上空を飛ぶことを禁止する措置を始めた。23日まで続ける。パキスタンはインドの航空機がパキスタン上空を飛ぶことをすでに禁止しており、これに対抗してインドも空域閉鎖を決めた。インド北部の連邦直轄地ジャム・カシミールで起きたテロに端を発する両国の緊張関係は一層高まった。インド当局は4月30日、航空機操縦者向け通知を発行。5月1日午前0時から23日まで、パキスタンの航空機に対し、インド上空を閉鎖すると伝えた。パキスタン国際航空(PIA)はマレーシアの首都クアラルンプール行き航空機を週3便程度運航し、インド上空を通過している。インド上空の閉鎖は、パキスタン国際航空の運航に影響を与えそうだ。ただ、テロが起きた2日後から、パキスタン国際航空はインド上空を通過しないルートですでに運航している。インド政府は現在、パキスタンの船舶がインドの港湾に入港することについても、禁止する検討を進めている。禁止すれば、印パの緊張関係はさらに高まることになる。

テロは4月22日、人気観光地パハルガム近郊の牧草地で発生。ヒンズー教徒の男性が主に狙われ、26人が銃撃で死亡した。事件後、パキスタンを拠点とするイスラム過激派「ラシュカレトイバ(LeT)」の分派組織が犯行声明を一時出したものの、後に関与を否定した。インド政府はパキスタンが国家として何らかの形でテロに関わったと疑い、23日夜にパキスタンとの外交関係を「最低限」に格下げすると発表。印パ両国を流れるインダス川の水資源管理を規定するインダス水利条約(IWT)の即時停止や、陸路で行き来ができる唯一の印パ国境に当たるアタリ検問所(北部パンジャブ州)の即時閉鎖に踏み切った。テロへの関与を否定するパキスタンは24日、対抗措置を発表。インドとの貿易停止や国境閉鎖に加え、インドの航空機がパキスタン上空を飛ぶことを禁止すると明らかにした。その結果、インド航空各社の国際路線が大きく混乱。北米や欧州、中央アジア、中東を結ぶ便が影響を受け、アラビア海やイラン南部上空を通る迂回(うかい)ルートを使わざるを得なくなった。飛行時間が長くなったり、燃料消費量が増えたりしている上、航空便の遅延やキャンセルが生じている。地場航空大手のインディゴとエア・インディアは乗客に対し、搭乗便にスケジュール変更がないかを事前に確認するよう呼びかけるなど、対応に追われている。PTI通信によると、インドの航空各社は迂回ルート使用に伴い、飛行時間が最大1時間半、燃料費を含めた追加費用が1週間当たり約7億7,000万ルピー(約13億円)増える可能性に直面している。

印パ両国は核兵器をそれぞれ持っている。インドは核兵器について「先制不使用」の立場をとるが、パキスタンは先制使用を度々ちらつかせている。パキスタンのハワジャ国防相はロイター通信が28日に報じたインタビューでも、核兵器について「国の存続が直接脅かされる場合」には使用すると述べた。カシミール地方では2019年2月にも、武装勢力による自爆攻撃が発生し、インド治安部隊約40人が死亡。パキスタンに拠点を置くテロ組織「ジェイシェ・ムハンマド(JeM)」が犯行声明を出した。インドは同月、「さらなるテロ攻撃を企てているとの情報がある」としてパキスタン側のテロリスト拠点を空爆した。今回も、インドによる限定的な空爆に発展するとの見方が一部で出ている。マニパル大学のマダブ・ナラパット教授(地政学)はNNAの取材に対し、「インド上空の飛行禁止は、パキスタンが同様の措置をした時点で不可避だった。インドは今後さらに、経済的打撃を与える措置を実施するかもしれない」と言及。また、「モディ首相の最近の発言を聞くと、パキスタンを懲罰する決意は明確だ」とし、インドが軍事的な行動をとる可能性があることを示唆した。

◎パキスタン

1. 対印貿易停止＝テロきっかけに対立激化

パキスタン政府は24日、インド北部の観光地パハルガムで起きたテロを受けたインドの一連の措置に対抗し、第三国経由を含むインドとの全ての貿易を直ちに停止すると発表した。テロをきっかけに核兵器を保有する両国の対立がエスカレートしている。パキスタン政府はまた、同国の空域をインドの航空会社が飛行することを禁止した。インドに通じる唯一の陸路国境であるワガ国境検問所も閉鎖。さらに、首都イスラマバードに駐在するインド軍関係者に30日までに退去するよう命じた。インド政府はパハルガムでのテロについて、パキスタン政府が支援していたと断定し、両国を流れるインダス川の水資源利用協定の履行停止といった措置を取った。パキスタン政府は対抗措置の発表に当たり、「事件をパキスタンと結び付けようとする試みは軽薄で合理性に欠け、非論理的だ」と反発、インドの主張を否定した。インダス川の上流はインド側にある。パキスタン国民にとって主要な水源で、「下流域の権利を侵害する企ては戦争行為」と警告した。今後はインドがパキスタンへの越境攻撃に踏み切るかが焦点。モディ政権は2019年、今回と同じく係争地カシミール地方で治安要員約40人が死亡したテロの報復として、パキスタン側のイスラム過激派拠点とされる地点を空爆している。

◎バングラデシュ

1. バングラ政党、ロヒンギヤの独立州創設提案

バングラデシュ最大のイスラム政党、イスラム協会(JI)は4月27日、同国を訪問した中国共産党の代表団に対し、ミャンマー西部ラカイン州にイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの独立した州を創設することを提案した。同党が明らかにしたもので、中国側代表団からのコメントは得られていない。バングラデシュを訪れたのは、中国共産党対外連絡部第1局(東南アジア・南アジア局)の彭修彬局長率いる代表団。代表団と会談したJIのタヘル元国会議員は記者団に対し、「現在バングラデシュに住んでいる約110万～120万人のロヒンギヤ難民は『非人道的な状況』に耐えており、人道支援を提供するだけでは持続可能な解決策にはならない」と指摘。その上で、「われわれはロヒンギヤ難民の送還と社会復帰に向け、『独立アラカン州』の創設を提案した」と述べた。タヘル元国会議員はまた、「中国の支持を求めたのは、中国がミャンマー軍事政権と緊密な関係にあるからだ」と説明した。

◎モルディブ

1. モルディブ、イスラエル人を入国禁止

リゾート地として人気があるインド洋の島国モルディブの大統領府は17日までに、イスラエルの旅券保持者の入国を禁止したと発表した。「パレスチナ人に対して今も続くジェノサイド(民族大量虐殺)への断固とした姿勢だ」とする声明を出し、イスラエルを非難した。モルディブはイスラム教国で、声明では「パレスチナの大義との揺るぎない連帯」を表明した。昨年6月にイスラエル人の入国禁止の方針を示し、今年15日にムイズ大統領が関連法案を承認した。大統領府関係者によると、即時適用された。

以上